

# ジャカルタ平和合意

2003年5月21日、ジャカルタ

はじめに

米国のイラク侵略は死と破壊を引き起こした。しかし、それは、本当にすばらしい歴史的なグローバル反戦運動をもたらした。ニューヨーク・タイムズ紙でさえもその運動を「世界の別のスーパーパワー（超大勢力）」と報じた。この運動の意義は明らかであり、2月15日に世界中を駆け巡った国際的にコーディネートされた大規模デモで最も強く証明された。

一超大国によるイラク侵略と占領後に、この別のスーパーパワー（超大勢力）は直ちにジャカルタに集合し、現在の局面を評価して、次の計画を立て、未来の戦略を構想した。2003年5月19~21日にインドネシア・ジャカルタで開催された緊急に組織された会議は、すべての人々に開かれていた。世界中から集まり、国内最大あるいは地方最大の平和と正義連合やグループの代表者もいた。

アジアの幅広い反戦団体ネットワークであるアジア平和連合 [Asian Peace Alliance]、ロンドンで歴史的なデモを組織した英国のストップ・ザ・ワー・コアリション [Stop the War Coalition]、昨年、欧州社会フォーラム中に100万人を超える強固な反戦デモを組織したイタリア社会フォーラム [Italian Social Forum]、トルコで大規模な反戦アクションを組織したイスタンブールのノー・ツー・ワー・コーディネーション [No to War Coordination]、オーストラリアの高校生運動、ブックス・アンド・ボムズ [Books and Bombs] など、様々な各国の反戦連合の代表者たちがジャカルタ平和会議に参加した。

さらに、イラクの民主主義活動家や来年インド

で開催される世界社会フォーラムの組織者たち、また世界の女性行進、インドネシアの労働組合、南アフリカの反民営化フォーラム、グリーンピース、フォーカス・オン・ザ・グローバル・サウス、およびジュビリー・サウスの代表者たちも参加した。

参加者の国々は、アフガニスタン、オーストラリア、オーストリア、ブラジル、カナダ、東チモール、フランス、香港、インド、インドネシア、イラク、イスラエル、イタリア、日本、韓国、レバノン、マレーシア、オランダ、ニカラグア、フィリピン、南アフリカ、タイ、チュニジア、トルコ、英国、米国である。また出席を予定していたが、インドネシア政府のビザが発給されなかったために出席できなかった人たちは、パキスタン、パレスチナ、日本在住のイラク亡命者である。

3日間、白熱した議論と討論を重ねた後、参加者は「ジャカルタ平和合意」をまとめた。これは、世界の平和と正義の行動に提案するために参加者が合意した統一宣言と特定の行動計画である。この合意はアラビア語、フランス語、スペイン語、バハサ・インドネシア語、イタリア語などに翻訳され、5月31日にエビアンで予定されている次回国際反戦会議に提出される。

統一宣言

ここに署名した私たちは、アジア、ヨーロッパ、オーストラリア、アフリカ、南北アメリカの26カ国からやってきた社会運動団体やネットワークを代表する平和と正義の活動家であり、ここインドネシア・ジャカルタに結集した。この3日間、私たちはエスカレートする最近の米

国政府の対イラク軍事攻撃に対して怒りを表明した。

私たちはイラクへの戦争と侵略は不正、不当および違法であることを宣言し、国際社会に米国が主導するこの攻撃を糾弾することを要求する。私たちはすべての海外軍隊にイラクからの即時撤退を要求し、並びにイラク人が自決権の原則に従ってイラク人の未来を決定できるようにすべきであることを要求する。この会議は、すべての政府に、イラクに米国占領軍によって設立された政権に対する承認を留保することを要求する。

私たちは平和と正義の社会運動団体に、戦争の遂行者に審判を下し、戦争犯罪を調査するために国際民衆法廷の設立を提案する。戦争同盟国はその犯罪に対して政治的、道徳的、および経済的責任を負わなければならない。

これには、海外企業、世界銀行、IMF および国連の管理とは無関係にイラクの再建を担わなければならないイラク人に戦争賠償金を支払うことも含まれる。同様に、国連安全保障理事会常任理事国も 10 年以上に及ぶ経済制裁の影響について責任を負わなければならない。私たちはすべてのイラクの債務の帳消しを要求する。同時に私たちは、他のすべての発展途上国に負担付債務の支払を要求しながら、一方で、自らの目的を果たすためにイラクの債務帳消しを要求している米国政府の偽善に警戒する。

戦車と爆弾がイラクを破壊していたとき、隣りのパレスチナでは、米国が支援するイスラエル軍隊が、アパルトヘイト時代の南アフリカを想起させる手段でパレスチナ人民への殺戮、追い出し、監禁を繰り返していた。私たちはパレスチナの植民地支配を終了させるために必ず国際的な闘争をすることを誓い、すべてのイスラエル人入植の解体とすべてのパレスチナ難民の帰国の権利を要求する。私たちはパレスチナへの米国の介入を糾弾し、同地域における正当

な、したがって継続する平和のための前提条件としてパレスチナ国家の権利の承認を要求する。

私たちは、イラク侵略は第三世界の民衆に対する継続的な経済戦争の一部であると考えます。IMF/世界銀行および WTO の規則のもとで、私たちの世界は、ますます不当かつ不平等になりつつある。9月にメキシコ・カンクンで開催される WTO 閣僚会議は、帝国主義世界のリーダーたちが戦略を練るもう一つのフォーラムになるであろう。彼らは石油を求めて、経済的および政治的覇権を求めて、並びに労働者階級および貧困化した大衆の隷属を確保するために、世界を一連の戦争に突入させている。

「テロ」との闘いという名のもとで、米国政府は予防的戦争という弁明の余地がない概念を作り出した。この旗のもとで、米国は昨日はアフガニスタンを、今日はイラクを攻撃し、明日の標的はシリア、イラン、北朝鮮、ベネズエラ、コロンビア、キューバになるかもしれないし、または米国政府の政治的および経済的利害に敵対していると判断される国々かもしれない。

私たちは拡大する世界の軍事化を懸念を持ちながら警戒する。それは見える戦争や見えない戦争という形で表れたり、または軍事費や軍事作戦を拡大しながら米軍基地を増やすことに表われている。私たちは、アチェ、ミンダナオ、カシミール、またはクルディスタンの民衆に向けられていようとなかろうと、侵略行為にも反対する。

今日のミリタリズムの状況の中で、マージナル化されたコミュニティ、移民およびエスニック・マイノリティに対する警察の嫌がらせはエスカレートしている。私たちはグローバルな武装解除を要求する。とりわけ、私たちはすべての核兵器の不使用を要求する。私たちは中東が、特に最も破壊的な兵器能力を持つ国家であるイスラエルにおいて、大量破壊兵器のない地域

になろうという呼びかけを支持する。

私たちは今後も国際平和と正義の運動を構築することを決心する。その運動が強固であることは、2003年2月14～16日にイラク戦争に反対して何百万人もがデモに参加したことに非常に劇的に示されている。

私たちの原則の一つは、平等と民主主義に基づく新たな国際社会が確立される下からの本物の国際主義を打ち立てることである。私たちの作業は国際的であるが、私たちは、戦争、ミリタリズム、および新自由主義に貢献する政策を打ち出している国々の政府に対しても異議を申し立てる。

目に見える公然とした国家間の戦争であれ、社会運動に対する戦争であれ、世界の貧困層に対する戦争であれ、または政治的活動家や支配階級に反対する者たちへの戦争であれ、私たちはあらゆる形態の戦争に反対する。私たちは、イスラム社会の組織、環境グループ、レイシズムやセクシズムに反対する運動体など、数々の多様な組織が存在する中で可能な限り幅広い統一を維持することを目指す。

私たちの作業は新自由主義グローバリゼーションに抵抗する高まりつつある社会および階級運動と連携する。銃や爆弾を行使する戦争こそ新自由主義と帝国主義の最も残虐な表現であるからだ。

私たちは、私たちの分析と行動計画を共有するすべての組織、社会運動団体および人々に、今後、とりわけ、エビアン（G8 サミット）、カンクン（WTO 閣僚会議）、地域社会フォーラム、ならびにムンバイで開催される次回世界社会フォーラムで開催される会議において発揮される、世界規模のグローバル・ピースのための連帯ネットワーク [Solidarity Network for Global Peace] の設立を目指す共通の努力に参加することを呼びかける。

私たちは戦争、搾取、不平等、貧困および抑圧のない世界が可能であることを信じる。私たちは、世界中の人々のためのグローバル正義に基づいて、自らの精神、エネルギーおよび作業を一つにして本物の平和を求める闘いをしている若者、女性、労働者、学生、移民、失業者、人権と平和と正義の活動家、ならびに市民たちの高まる運動の中に、このオルタナティブが存在するという現実を見てとることができる。

イラクに関するステートメントおよび行動計画

イラクに対する米国主導の侵略と占領は違法である。

1946年、ニュルンベルグ裁判所は「侵略戦争を開始することは戦争犯罪のみならず、戦争それ自体の中に蓄積された全体の悪が含まれているという点で、他の戦争犯罪とは異なる最大の国際犯罪である」と判じた。

したがって、私たちは以下を要求する。

-米国および英国による違法なイラク占領の即時終了

-すべての外国軍隊、軍事顧問および代表、軍事設備および武器の即時撤退および撤去

私たちは以下を主張する。

イラク民衆は自らで自らの未来を決定する絶対的かつ最高の権利を有する。占領軍はイラクの領土保全を無視する権利を持たない。国際的支援の必要性に関する決定権はイラク民衆のみにある。

米国および英国のイラク占領は、占領軍が設立した行政機関や暫定政権が違法であることと同じように、違法である。したがって、占領軍またはその代理機関が行なうあらゆる決定はイラク民衆を拘束しない。

国連が所有する石油エスクリュー（第三者寄託）

勘定は、違法な戦争と国連制裁によって引き起こされた損害からの再建の経費に充てるために使用されてはならない。その資金は、適法な、かつ真に代表する政府が存在できるまで、イラク民衆のために信託されてなければならない。

私たちはイラク民衆に対する独立的な市民社会の支援とイラク民衆との連帯を強く支持するが、国連およびその代行機関、他の政府や NGO は、イラクへの違法な侵略と占領を正当化する、またはそこから利益を得るための隠れみのかたして行動してはならない。占領軍の軍事的、政治的および経済的目的を支援または促進するために人道的支援が使用されてはならない。

ジュネーブ条約によれば、人道的支援、援助、再建、およびその他の開発活動は侵略および占領軍の合法的かつ道義的責任であり、イラクの人々に付与されるべき権利であるそれを「援助」だと見なしてはならない。

イラク民衆はすべての天然資源および（電気、水道などの）公共事業設備に対して主権を有する。侵略および占領軍、またはそれらの民間代理機関は、誰が天然資源や、基本サービスまたは公共事業設備を管理するか、もしくは誰が、天然資源の利用や基本サービスや公共事業設備の確立と提供によって恩恵を受けるかについて判断する権利を持たない。

米国主導のイラク侵略によって生じた物理的、社会的、経済的、心理的、エコロジ的、文化的な、および遺産の破壊に対するすべての再建、補償および賠償にかかる全費用は、侵略者が負担しなければならない。

米国が強要した国連安全保障理事会による制裁によって生じた物理的、社会的、経済的、心理的、エコロジ的、文化的なおよび遺産の損失、損害および被害破壊に対する賠償金は常任理事国が負担しなければならない。

さらに、賠償金は、個々のおよび集団的な請求に基づいて、並びに独立した補償法廷による分配に従って、12年間の経済制裁および2003年の侵略によって生じた物理的、経済的、または心理的な損失またはトラウマで傷ついたすべての人々に支払われなければならない。

私たちは米国およびその同盟国のイラク占領の非合法性確認を要求する。

私たちは新しいイラク国家の適法性を確立するために国会または憲法制定会議もしくはいずれかその他の民主的な自主的結成組織の召集を目指すすべての運動を支持する。このプロセスは占領軍から完全に独立していなければならない。

私たちは国連、イスラム会議機構およびアラブ連盟に国際法を遵守し、占領を終了させ、イラクにおける民主的自治の確立を支持するために行動することを呼びかける。

私たちは、占領軍によって並びにそのもとで設立されたあらゆる形態の権力機関または政府を承認しないよう世界中の国際社会および政府に要求する。

私たちは、イラクに対する武力行使および「予防的戦争」政策の違法性について国際司法裁判所に助言的意見を求めるよう国連総会に働きかけるために核兵器反対国際法律家協会 [ International Association of Lawyers Against Nuclear Arms ] などが開始したキャンペーンを支援する。

私たちは、イラク侵略と占領に対して責任のある者を審理するために国際戦犯法廷の開催を要求するキャンペーンを支援する。

私たちは、すべての政府が、自由に移動したり、イラクに帰国するイラク人の権利を認めることを要求する。

私たちは「新中東秩序」を作るという米国のプロジェクトを拒否する。これには米国の経済的な出先機関を意味するブッシュが提案した「中東自由貿易地域」も盛り込まれている。

私たちは、イラクの民衆および市民社会と連帯して作業をし、民主的勢力を支援することを約束する。

1. 私たちは、バグダッドで戦争と占領に関する会議を開催するという可能性を持って、可能な限り数多くの民主的なイラク人組織とのつながりを確立するために、すでに現場で作業をしている市民社会の組織と連携してイラクへの一連の事実調査派遣団を組織することを約束する。

2. 私たちは、イラクに1つ以上の占領監視センター [ Occupation Watch Centers ] を設立するにあたって、それに参加するための条件を整えることを約束する。その目標は、予想される戦争犯罪や人権および民主的権利の侵害について文書を作成することなど、同センターを軍事的占領と米国が任命した政府に対する監視および情報センターとして機能させることである。さらにその目標には、イラクにおける海外企業の役割と戦争による不当利得者を監視することも含まれるであろう。

3. 私たちは、イラク人の組織と個人、ならびに地球規模の市民社会、とりわけ、反戦、反グローバル化、および世界社会フォーラムの運動との幅広い関係を確立するために、イラクへの大型代表団の派遣など、イラク人とともに参加する複数の方法を作り出すことを約束する。さらに、私たちは、グローバルなイラク情報ウェブサイトを作成すること、ならびに情報と資源(リソース)を調整するその他の手段を作り上げることも約束する。

4. トルコ、日本、南アフリカ、およびラテンアメリカの運動体の提案に基づいて、私たちは、

イラク戦争と占領の犯人を告訴するために国際民衆法廷を開催し、それは国際検察官と裁判官のチームのもとで数力国で開催されることを約束する。

5. 私たちは2004年7月4日に米国製品の国際的ボイコットを呼びかけ、ならびに米国製品をボイコットするその他の構想についても支援する。

グローバル化とミilitarismに関する行動計画

私たちは、メキシコ・カンクンの閣僚会議中に予定されているWTOに反対する1週間行動に向けたFTAAおよびWTOに反対する半球およびグローバル会議 [ Hemispheric and Global Assembly Against the FTAA and the WTO ] の呼びかけを支持する。特に、私たちは9月9日にはWTOに反対して、また9月13日にはグローバル化と戦争に反対して動員を行なうよう平和と民衆の組織に要請する。私たちは、コカコーラ、マクドナルド、テキサコ、CNN、およびFoxに対するこの抗議週間中の「ターゲット・ボイコット」に関する最近のチアパス会議の呼びかけを支持する。

私たちはブッシュ政権によって米国で作られている高まりつつあるマッカーサー信奉の雰囲気をつぶす。私たちは「世界はブッシュにノーと言う [ World Says No to Bush ]」キャンペーンが2004年9月にニューヨークの共和党大会中に最高潮に達することを要求する。このキャンペーンの目的は、「エンペラー」ブッシュの適法性を崩すために世界中から何百万もの人々をグローバルな住民投票に動員させることである。

私たちは、世界中に米軍基地が拡大することに対して戦略的焦点を追求する。私たちは、アジア平和連合 [ Asian Peace Alliance ] によってコーディネートされる2004年前半におけるそ

のような基地に対するグローバル行動日のために行動を起こすことを約束する。

軍事費の世界的な上昇に注目しながら、私たちは、全般的な武装解除のためのグローバル・キャンペーンを要求する。私たちは、ジャカルタ会議に出席できなかった平和と武装解除を求めるグループに案内を送り、グローバル行動日を盛り込んだコーディネートされた構想を促進するために私たちのネットワークに連絡することを呼びかける。

私たちは企業略奪者、とりわけハリバートンやベクテル、ならびにその子会社に対する行動日を支援する。この行動はこの会議の作業グループによってコーディネートされるであろう。

#### 連絡先

詳細については、ハーバート・ドセナにお問い合わせください。

herbert@focusphilippines.org

この会議中、中には準備段階として一部の特定キャンペーンおよびプロジェクトについて進んで作業グループの設立を申し出てくれた組織や個人があった。これらの構想のどれかに関心があるなら、以下の人たちに連絡してください。

International War Crimes Tribunal  
c/o Istanbul No to War Coordination (c/o Sungur Savran: ossavran@hotmail.com)

'World Says 'No' to Bush Campaign'  
c/o Medea Benjamin of Global Exchange (medea@globalexchange.org)

International Campaign vs US Military Bases  
c/o the Asian Peace Alliance (c/o Jeannie Manipon: jeannie@asianexchange.org)

International Campaign vs Corporate Looters  
c/o Corpwatch (c/o Pratap Chatterjee: pchatterjee@igc.org)

Occupation Watch Centers in Iraq  
c/o Medea Benjamin of Global Exchange (medea@globalexchange.org)

International Delegations to Iraq  
c/o Herbert Docena of Focus on the Global South (herbert@focusphilippines.org)

Anti-War General Assembly during the World Social Forum Mumbai 2003  
c/o Kamal Chenoy, WSF Organizing Committee (chenoy@vsnl.com)

International Conference in Baghdad  
c/o wpi@no-log.org

これらの興味深い進行状況を定期的に更新してもらうには、herbert@focusphilippines.org 連絡をしてから、Jakarta Peace Consensus のリストサーバに登録してください。